

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	建設機械施工における環境対策の推進			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課	課長 山内 正彦		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	地球温暖化対策の推進に関する法律			<b>関係する計画、 通知等</b>	環境行動計画 地球温暖化対策計画(案)			
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地球温暖化対策のため、建設機械から排出されるCO2の大幅な削減を目指し、CO2排出量の削減に資する建設機械類及び燃料の活用・導入を促進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	ハイブリッド型・電動式等の先進的な技術を搭載した燃費性能の優れた建設機械(ハイブリッド型建設機械等)に対応した燃費測定手法の整備、燃費データを活用した燃費基準値の設定等により、CO2排出量の削減に資する先進的な技術の一層の開発競争を促す。また、バイオディーゼル燃料の建設施工での使用手引案を策定し、建設機械施工における環境対策を推進する。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	10	8	9	8	0	
	執行額	9	7	8	-	-		
	執行率(%)	90%	88%	89%	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度にハイブリッド型建設機械等の普及台数を4200台まで引き上げる。	ハイブリッド型建設機械等の普及台数	成果実績	台	1,560	2,260	3,180	-
			目標値	台	-	-	-	4,200
			達成度	%	49%	54%	76%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	整備した燃費測定手法の数(累積数)	活動実績	規格	3	3	3	-	
		当初見込み	規格	3	3	3	4	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	設定した燃費基準値の数(累積数)	活動実績	個	13	13	18	-	
		当初見込み	個	13	13	18	19	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	策定したバイオディーゼル燃料の建設施工での使用手引案の作成	活動実績	件	-	0	1	-	
		当初見込み	件	-	0	1	0	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当年度執行額 / 当年度活動実績3指標合計		百万円	0.6	-	1.3	4	
			計算式	/	9/16	7/0	8/6	8/2
<b>平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	地球温暖化防止等対策調査費	8						
	諸謝金	0.1						
	職員旅費	0.2						
	委員等旅費	0.1						
	計	8.3	0					

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大気環境改善及び地球温暖化対策は、社会的関心が高く国を挙げて取り組んでいる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設機械の排ガス対策、CO2削減はメーカーを政策的に動機付ける必要があり、地方自治体、民間等では困難。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	メーカーを動機付けするための施策立案に必要な事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	有識者委員会による審査を経て、企画競争により支出先を選定した。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	ハイブリッド型建設機械等の普及台数は目標に向けて順調に推移している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものになっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化対策等は国費投入の必要性が高い。適切な企画競争入札であり、競争性が確保されており、事業の効率性も良い。さらに、活動実績を積み重ねており、成果実績も順調である。				
	改善の方向性	今後も引き続き事業を進める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
ハイブリッド型建設機械等の普及台数が成果指標となっているが、当該事業のほかにも、この指標に影響を及ぼす要因があるはずなので、このことに留意した適切な評価が必要である。						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
終了予定	・H27年度の終了予定の事業であるが、外部有識者の所見も踏まえ、これまでの事業の成果が十分に活用されるよう取り組むべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
予定通り終了	ハイブリッド型建設機械等の普及台数に影響を及ぼす主な要因として、建設投資の増減が考えられる。そのため、本事業の成果活用効果を評価するにあたっては、要因の影響を総合的に勘案し、目標台数3000台を4200台へ上方修正する。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	045	平成23年度	021	平成24年度	027	
平成25年度	061	平成26年度	060			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
7.9百万円

諸謝金：0.12百万円  
委員等旅費：0.06百万円

- ①建設施工での、今後のバイオディーゼル燃料の使用可能性について検討した。
- ②建設施工での、バイオディーゼル燃料の使用方法について検討した。



【一般競争入札】

A.日本工営株式会社 東京支店  
7.9百万円

- ①バイオディーゼル燃料を使用した建設機械の原動機の健全度調査し、その結果を整理した。
- ②建設現場でのバイオディーゼル燃料の使用に関するアンケート調査を実施し、結果を整理分析した。
- ③建設機械における適正なバイオディーゼル燃料の使用のための基準(案)を作成した。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.日本工営株式会社 東京支店			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当者人件費等	7.3			
	直接経費	借料及び損料等	0.6			
	計		7.9	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営株式会社 東京支店	①バイオディーゼル燃料を使用した建設機械の原動機の健全度調査 ②建設現場でのバイオディーゼル燃料の使用に関するアンケート調査 ③建設機械における適正なバイオディーゼル燃料の使用のための基準(案)作成	7.9	1	98.8%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	社会資本分野における環境対策の推進			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成14年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	環境政策課		課長 榎田 泰宏
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う		
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-		
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画に位置づけられた社会資本分野における環境対策を推進するもの。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、①生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択された「愛知目標」や生物多様性保全活動促進法に対応し、社会資本整備分野における取組の調査を行い、その普及のためのパンフレット作成やセミナーを実施するとともに、生物多様性保全の取組を社会資本整備関係者間で普及する仕組みを構築する。②持続可能で活力ある国土・地域づくりに向けて、まち・住まい・交通の一体的な創着省エネルギー化を総合的に推進するため、地方自治体、民間事業者等の取組を構想段階から支援することにより、都市規模、地域特性等に応じた先導的なモデル構築及び全国的な普及促進を図る。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	56	70
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	92	59	51	56	70
	執行額	90	57	51	-	-	
執行率(%)	98%	97%	100%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに環境ポータルサイトへのアクセス件数を2万件まで引き上げる	環境ポータルサイトへのアクセス件数	成果実績	件/月	18,023	15,805	2,128
			目標値	件/月	10,000	20,000	20,000
			達成度	%	180.2%	79%	10.6%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック							
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	低炭素まちづくり計画の策定等、それに至るための構想策定段階の支援により、環境対策の普及啓発等を図る。	活動実績	地域数	5	5	5	
		当初見込み	地域数	5	5	5	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算執行額/地域数	単位当たりコスト	百万円	18	11.5	10.2	11.2
		計算式	百万円/地域数	90.1/5	57.5/5	51.2/5	56/5
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.4	本年7月に地球温暖化対策推進本部において取りまとめられた、日本の温室効果ガス削減目標を示す約束草案において、途上国での削減量を我が国の削減目標達成に活用する二国間クレジット制度(JCM)を構築・実施していくこととされたことを踏まえ、社会資本整備分野における実現可能性に関する調査・検討を新たに行うため。  「新しい日本のための優先課題推進枠」10百万円 ・百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。			
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	0.3	0.3				
	地球温暖化防止等対策調査費	55	68				
計	56.5	69.7					

事業所管部局による点検・改善						
		項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、政府として取り組む必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画に位置づけられた社会資本分野における環境対策を推進する。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争により実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	社会資本分野における環境対策の推進に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	価格も加算対象とした企画競争を実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成26年度に調査検討の成果を得た。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	企画競争により実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	低炭素まちづくり計画の策定等、それに至るための構想策定段階の支援により、環境対策の普及啓発等を実施。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、日本再生戦略にも位置づけられている。まち・住まい・交通の一体的な創エネ・蓄エネ・省エネ化に引き続き重点的に取り組むこととする。				
	改善の方向性	まち・住まい・交通の一体的な創エネ・蓄エネ・省エネを目指す地域の取組について、引き続き案件形成の支援を行うほか、既存の案件の中で構想策定後の進捗・課題等についてフォローアップ調査を実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構想策定支援は、既に4年目であり、事業効果の検証をしっかりと行うとともに、事業の成果が構想策定を支援した地域以外へ十分に普及するよう、事業内容等を工夫すべき。</li> <li>・成果指標である「環境ポータルサイトへのアクセス件数」が平成26年度に急減していることから、その理由等を分析し、必要であれば改善措置を講じるべき。</li> <li>・成果指標・活動指標のあり方も含めて、より効果的な環境対策の推進に資する事業とするよう見直すべき</li> </ul>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>事業効果の検証に関しては、有識者から構成されるタスクフォースにおいて過年度モデル地域の進捗状況報告を踏まえ、指導・助言を行うなどフォローアップを行っているところ。また、他地域への普及・展開に関しては、策定されたモデル構想についてのセミナーの開催及び公表を行ったところであり、また、モデル地域の選定にあたって他地域への展開の可否を基準の一つとしてきたところ。</p> <p>成果指標である「環境ポータルサイトへのアクセス件数」が急減した理由について分析し、適切な成果実績を上げられるようポータルサイトの内容の更新などの改善措置を講じる。また、効果的な環境対策の推進を図るため、平成27年度に政府の適応計画が策定される予定であることを踏まえ、「社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査」の中で平成27年度より新たに適応の具体的手法等に関する調査を行うなど、新たな環境対策課題に対応した事業としている。さらに、近年の国際的な課題を踏まえて、グリーンインフラの取組を推進する観点から平成27年度より必要な調査を進めていることに加え、平成28年度においては二国間クレジット制度(JCM)の活用に関する調査費を要求する。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	046	平成23年度	022	平成24年度	028	
平成25年度	062	平成26年度	061			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総合政策局  
51.2百万円

職員旅費  
0.8百万円

〔社会資本整備分野における環境対策の  
推進のための経費〕

【企画競争入札】

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)  
3.6百万円

〔自然と共生・調和した社会資本形成・維持推進のため  
の調査検討業務〕

【企画競争入札】

B. (株)三菱総合研究所  
26.9百万円

〔平成26年度地球温暖化防止等環境保全に関する先  
進動向等調査業務〕

【企画競争入札】

C. (株)日本総合研究所  
19.9百万円

〔平成26年度まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー  
化モデル構築支援事業〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			C.(株)日本総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	自然と共生・調和した社会資本形成・維持推進のための調査検討業務	3.6	雑役務費	平成26年度まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業	19.9
	計		3.6	計		19.9
	B.(株)三菱総合研究所			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	平成26年度地球温暖化防止等環境保全に関する先進動向等調査業務	26.9				
計		26.9	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	自然と共生・調和した社会資本形成・維持推進のための調査検討業務	3.6	1	99.1%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成26年度地球温暖化防止等環境保全に関する先進動向等調査業務	26.9	3	99.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	平成26年度まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業	19.9	1	99.9%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

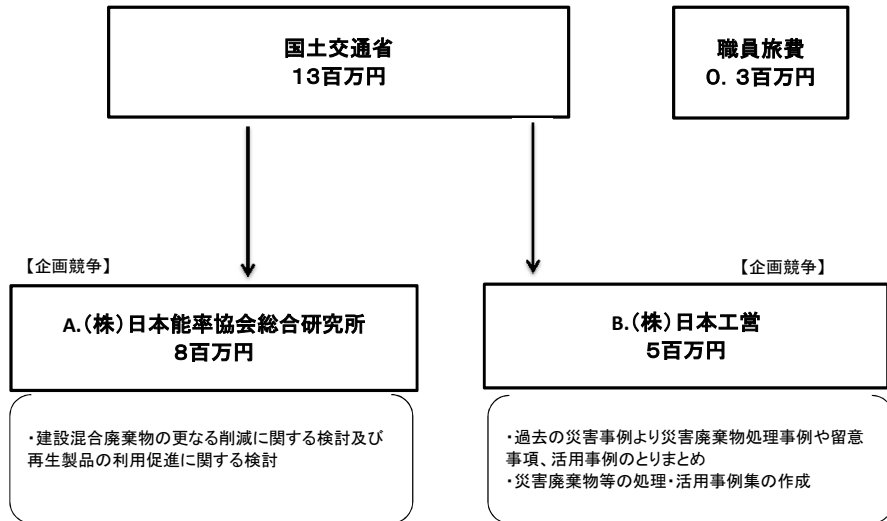


平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	建設分野における循環型社会構築の推進			<b>担当部署</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課		課長 山内正彦
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う		
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	環境基本法(6条)、循環型社会形成推進基本法(3条~7条、9条)、資源有効利用促進法(3条)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(4条)、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(3条、7条)			<b>関係する計画、通知等</b>	建設リサイクル推進計画2014(平成26年9月)※1		
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	天然資源が少ない我が国が持続可能な発展を続けていくため、廃棄物などの循環資源が有効に利用・適正処分される「循環型社会」を構築すべく、建設資材に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、「建設リサイクル法」という。)の遵守等を徹底するとともに、現在の行動計画である「建設リサイクル推進計画2014」を着実に実施し、建設副産物の発生抑制、再資源化・縮減、再生資材の利用促進等の向上を図ることを目的とする。 ※1)建設リサイクル推進計画2014(平成26年9月):建設工事の発注者、受注者及びその関係者を対象とし、同省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容とする計画。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	建設副産物の発生抑制、再資源化・縮減、再生資材の利用促進等の向上を図ることを目的とし、以下施策を実施。 ・建設リサイクル推進に向け、建設汚泥リサイクル事例集の作成や次期建設リサイクル推進計画に向けた課題整理 ・災害廃棄物の処理・活用事例集の作成 ・建設リサイクル推進計画2014の策定及び再生資材の先進事例集の作成 ・建設発生土の有効利用・適正処理のスキーム構築						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	当初予算	17	20	13	17	10	
	補正予算	-	-	-	-	-	
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
	予備費等	-	-	-	-	-	
	計	17	20	13	17	10	
執行額	16	19	13				
執行率(%)	94%	95%	100%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度にアスファルト・コンクリート塊の再資源化率を99%以上とする。	アスファルト・コンクリート塊の再資源化率	成果実績 % 目標値 % 達成度 %	99.5 98 100%	- - -	- - -	99
	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度にコンクリート塊の再資源化率を99%以上とする。	コンクリート塊の再資源化率	成果実績 % 目標値 % 達成度 %	99.3 98 100%	- - -	- - -	99
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度に建設発生木材の再資源化率を95%以上とする。	建設発生木材の再資源化率	成果実績 % 目標値 % 達成度 %	94.4 95 99.4%	- - -	- - -	95
	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度に建設汚泥の再資源化・縮減率を90%以上とする。	建設汚泥の再資源化・縮減率	成果実績 % 目標値 % 達成度 %	85 82 100%	- - -	- - -	90
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度に建設混合廃棄物の排出率を3.5%以下とする。	建設混合廃棄物排出率	成果実績 % 目標値 % 達成度 %	3.9 - -	- - -	- - -	3.5
	<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>						
	<input checked="" type="checkbox"/> チェック						
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	建設汚泥リサイクル事例集の作成	活動実績 件 当初見込み 件	1 1	- -	- -	- -	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	次期建設リサイクル推進計画策定に向けた課題の整理	活動実績 件 当初見込み 件	0 0	1 1	- -	- -	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	災害廃棄物の処理・活用事例集の作成	活動実績 件 当初見込み 件	- -	0 0	1 1	- -	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	建設リサイクル推進計画2014の策定及び再生資材の先進事例集作成	活動実績 件 当初見込み 件	- -	- -	1 1	1 1	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	建設発生土の有効利用・適正処理のスキーム構築	活動実績 件 当初見込み 件	- -	- -	- -	1 1	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	(X:当年度執行額) / (Y:当年度活動実績)	単位当たりコスト 計算式	百万円 X/Y	16 16/1	19 19/1	6.5 13/2	8.5 17/2
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	地球温暖化防止等対策調査費	17	10				
	諸謝金	0	0.2				
	職員旅費	0.3	0.1				
	委員等旅費	0	0.1				
	計	17.3	10.5				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価			
		評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	天然資源が極めて少ない我が国が持続可能な発展を続けていくために、廃棄物が有効に利用・処分される「循環型社会」の構築を国全体で総合的に取り組む必要があり、その一端を担う建設リサイクルについても国が施策目標を立てて全国的に実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	天然資源が極めて少ない我が国が持続可能な発展を続けていくために、廃棄物が有効に利用・処分される「循環型社会」の構築を国全体で総合的に取り組む必要があり、その一端を担う建設リサイクルについても国が施策目標を立てて全国的に実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	天然資源が極めて少ない我が国が持続可能な発展を続けていくために、廃棄物が有効に利用・処分される「循環型社会」の構築を国全体で総合的に取り組む必要があり、その一端を担う建設リサイクルについても国が施策目標を立てて全国的に実施する必要がある。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	再資源化率等は目標に向けて順調に推移している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものになっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成24年度建設副産物実態調査結果によると、アスファルト・コンクリート塊の再資源化率は99.5%、コンクリート塊の再資源化率は99.3%と高い水準で目標値を達成している。建設発生木材の再資源化率は94.4%、建設汚泥の再資源化・縮減率は85.0%、建設混合廃棄物の排出率は3.9%となっており、過去の実績値から見ると順調に推移しているが目標値は達成していない。			
	改善の方向性	高い水準で目標値を達成している品目についてはこれを維持及び目標未達成品目については目標値を達成するため、「建設リサイクル推進計画2014」の施策を着実に実施し再資源化率等の向上を推進していく。			
外部有識者の所見					
高い成果目標が達成されているので、これを維持する努力を継続して頂きたい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	事業の実施に当たっては、これまでの成果がしっかりと活用されるよう、事業内容を工夫するとともに、建設リサイクル推進計画を推進する上で特に課題となっている分野等に重点をおいて取り組むべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	今後、大規模トンネル事業やオリンピック関連工事の進展による建設発生土の発生増が見込まれるため、官民一体となった建設発生土の相互有効利用のマッチングシステムを構築し、更なる建設発生土の有効利用に取り組むこととしている。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	047	平成23年度	023	平成24年度	029
平成25年度	063	平成26年度	062		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
		平成30年度に建設発生土の有効利用率を80%以上とする。	建設発生土有効利用率	成果実績	%	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地球温暖化防止等の環境の保全			<b>担当部局庁</b>	総合政策局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	環境政策課			課長 榎田 泰宏
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定)、環境行動計画(平成26年3月策定)等			
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画に位置づけられた運輸分野における環境対策を推進するもの。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	上記事業の目的を達成するため、省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	10	9	8	8	12	
	執行額	8	8	7	-	-		
	執行率(%)	80%	89%	88%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに環境ポータルサイトへのアクセス件数を2万件まで引き上げる	環境ポータルサイトへのアクセス件数	成果実績	件/月	18,023	15,805	2,128	-
			目標値	件/月	10,000	20,000	20,000	20,000
			達成度	%	180.2%	79%	10.6%	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	直近5年間の改善率の年平均-1%	特定輸送事業者の省エネ改善率 ・特定貨物輸送事業者 ・特定旅客輸送事業者 ・特定航空輸送事業者	成果実績	%	▲1	▲1	-	-
			目標値	%	▲1	▲1	▲1	▲1
			達成度	%	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	運輸部門における各事業者が省エネ対策等に関する情報を活用して省エネ効果が上げられるよう、各事業者の状況に応じた省エネ対策を普及・促進。	活動実績	地域数	11	11	11	-	
		当初見込み	地域数	11	11	11	11	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算執行額/地域数	単位当たりコスト	円/地域数	485,000	406,577	337,001	-	
		計算式	/	5,334,996/11	4,472,340/11	3,707,008/11	/11	
平成27・28年度予算内訳(単	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費(本省分)	0.4	0.4	フロン類の管理の適正化、算定漏えい量の報告等に係るフロン類排出抑制法の改正を受け、フロン類排出抑制対策を推進するため。 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	地球温暖化防止等対策調査費(本省分)	4	7					
	諸謝金(地方運輸局分)	0.1	0.1					
	職員旅費(地方運輸局分)	2	2					
	委員等旅費(地方運輸局分)	0.1	0.1					
	地球温暖化防止等対策調査費(地方運輸局分)	2	2					
計	8.6	11.6						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、政府として取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地方運輸局等執行分は、本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性を精査している。本省執行分においては、一般競争入札を原則とし、競争性のある契約方法により適切に執行している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	地方運輸局等執行分は、限られた予算の中、本省で必要性の精査を行っている。本省執行分は、一般競争入札を原則とし、競争性のある契約方法により適切に執行している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	輸送部門における地球温暖化対策に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	省エネ改善率の成果実績は成果目標に沿って着実に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みに沿って着実に実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	輸送部門における省エネ対策等に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、運輸分野における環境対策を推進していく必要がある。			
	改善の方向性	輸送部門における省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策の普及促進について、引き続き効果的に実施していく予定。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の	今後も引き続き競争性のある契約方法により、事業の適度な執行を図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き競争性のある契約を行うことにより、事業の効率的な執行に取り組む。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	24	平成23年度	38	平成24年度	43
平成25年度	64	平成26年度	63		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通本省  
7.3百万円

省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。

【一般競争入札】

【少額随意契約】

A. 地方運輸局等(11機関)  
3.7百万円

B. 社会システム(株)  
2.6百万円

C. 社会システム(株)  
1.0百万円

省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成及び事業者への指導及び各事業者が提出した定期報告書が省エネ計画どおり取り組んでいることの点検。

省エネ法(輸送事業者に係る措置)における調査分析業務

省エネ法(輸送事業者に係る措置)における中長期計画書の調査分析業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)





支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方運輸局	省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成及び事業者への指導及び各事業者が提出した定期報告書が省エネ計画どおり取り組んでいることの点検。	0.9		
2	北海道運輸局	同上	0.7		
3	東北運輸局	同上	0.5		
4	関東運輸局	同上	0.4		
5	中国運輸局	同上	0.3		
6	四国運輸局	同上	0.3		
7	近畿運輸局	同上	0.3		
8	中部運輸局	同上	0.2		
9	北陸信越運輸局	同上	0.1		
10	神戸運輸監理部	同上	0.1		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	省エネ法(輸送事業者に係る措置)における調査分析業務	2.6	1	69.5%

C

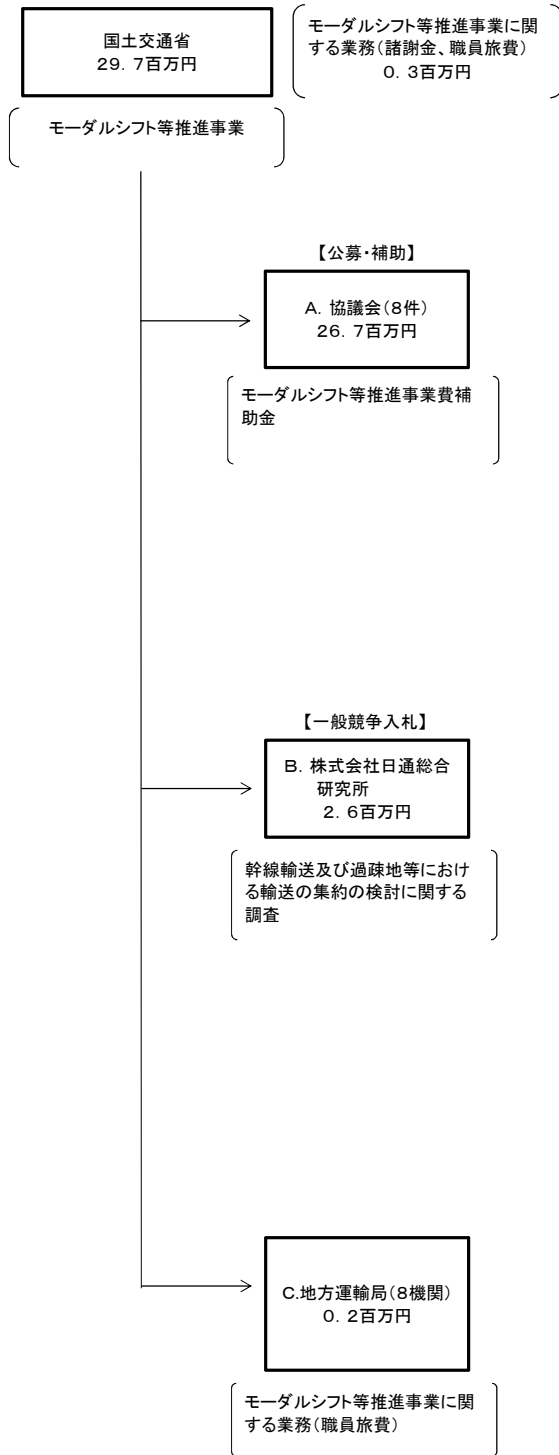
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	省エネ法(輸送事業者に係る措置)における中長期計画書の調査分析業務	1	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )							
<b>事業名</b>	モーダルシフト等推進事業			<b>担当部局庁</b>	総合政策局		
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	物流政策課	<b>作成責任者</b>	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う		
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	—			<b>関係する計画、通知等</b>	・京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日閣議決定) ・当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定) ・総合物流施策大綱(2013-2017)(平成25年6月25日閣議決定) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が掲げる温室効果ガスの排出削減による地球温暖化の防止及び低炭素型の物流体系の構築を図るため、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフト等をより一層推進することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	荷主企業、物流事業者等物流に係る関係者で構築された協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく事業に対して一定の支援を行うことにより、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフトを推進するとともに、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止並びに低炭素型の物流体系の構築を図る。 <補助率>・モーダルシフト等推進事業計画に基づく事業に要する運行経費 1/2以下						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	93	74	38	38	58
	執行額	55	50	30	-	-	
	執行率(%)	59%	68%	79%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に鉄道コンテナ輸送量を平成12年度実績から36億トンキロ引き上げる	鉄道:鉄道コンテナ輸送量の平成12年度実績からの増加量	成果実績 億トンキロ	1.6	8	-	-
			目標値 億トンキロ	36	5.6	9.6	36
			達成度 %	84.5%	101.3%	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に海上輸送量の総量を367.4億トンキロまで引き上げる	海上:海上輸送量の総量	成果実績 億トンキロ	333	330	-	-
			目標値 億トンキロ	320	337.3	341.6	367.4
			達成度 %	104%	97.8%	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	補助事業者数	活動実績 件	18	16	8	-	
		当初見込み 件	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	補助金額 / 補助件数	単位当たりコスト 円	2,927,667	2,773,485	3,337,250	2,321,429	
		計算式 円/件	52698000/18	44375764/16	26698000/8	32500000/14 ※補助件数は平成24~26年度の平均	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	(本省) 諸謝金	0.1	0.1	昨年度の実績及び事業内容の見直しを要求額に反映。			
	(本省) 職員旅費	0.4	0.4	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。			
	(本省) 委員等旅費	0.2	0.2				
	(本省) 地球温暖化防止等対策調査費	4	0				
	(本省) モーダルシフト等推進事業費補助金	33	57				
	(地方) 職員旅費	0.2	0.2				
計	37.9	57.9					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化対策の長期的な目標として、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととしており、社会のニーズはあるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	貨物鉄道輸送、内航海運は複数の地域をまたぐ幹線的な路線が多く、また、荷主と物流事業者による連携が求められる事業でもあるため、国が関与し推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	モーダルシフトはCO2排出削減効果が高く、より一層推進する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、有識者による評価委員会を実施し、その結果を踏まえて選定を行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は、運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とすることにより、妥当なものとなるようにしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコスト水準については、運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とすることにより、妥当なものとなるようにしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	モーダルシフト等の実施に必要な経費に絞って補助しており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用については、当初の事業計画申請時に想定されない事由から発生した輸送数量の減少による運行経費の減少等によるものであるため、やむを得ないものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業の効率性については、採択の際の評価基準の一つとなっており、効率性の高い事業を採択する仕組みができています。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績の成果目標からの乖離率は小さく、妥当なものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	荷主企業、物流事業者等物流に係る関係者で構成された協議会が作成する事業計画に基づくモーダルシフト等の事業に対して、有識者による評価委員会を実施し選定した事業に対して補助するものであり、より実効性の高い取組みに対して支援することとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	当事業においては案件毎に規模が異なり、事前に想定することは困難なため、活動の当初見込みは立てていないことから実績との比較も行っていないところ。有識者による評価委員会において、事業の有効性・効率性、実現可能性、新規性・先導性、継続可能性を総合的に評価し、その結果を踏まえて支出先を選定している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	引き続き、有識者による評価委員会において、事業の有効性・効率性、実現可能性、新規性・先導性、継続可能性を総合的に評価し、その結果を踏まえて支出先を選定するとともに、モーダルシフトの取組が促進されるよう、普及啓発に取り組んでいく。	
	改善の方向性	荷主や物流事業者がモーダルシフトに取り組む際の参考となるよう、平成27年度も引き続き本補助金による総合的評価が高い取組事例の具体的内容等を国土交通省HPに掲載すること等により、より一層普及啓発を図る。	
外部有識者の所見			
引き続き、モーダルシフトを継続するための取組み(主に情報公開とそのPR)に取り組んで頂きたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的な改善の方向性	情報公開とそのPR等の取組みについては引き続き行う。 また、荷主・物流事業者等の連携による物流の効率化を通じた二酸化炭素排出量の削減を更に促進するため、事業の見直しを行う。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	上記所見を踏まえ、情報公開とそのPR等の取組みについては引き続き行うとともに、大きな効果が期待できるが実現が容易ではない「多様・広範な関係者による合意形成」を促進する観点からの見直しを行い、物流の効率化を通じた二酸化炭素排出量の削減を更に促進する。		
備考			
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度における総務省による「温室効果ガスの排出削減に係る国の補助事業に関する行政評価・監視」において「効果の検証の際に、CO2排出削減実績に係るデータの正確性について厳格に確認すること。」との勧告を受け、各地方運輸局において、事業者から提出された報告書を改めて厳格に確認するよう周知し、本省においても厳格に確認するよう徹底することとしている。</li> <li>平成26年度の鉄道コンテナ及び海上輸送の成果実績については、集計中。</li> </ul>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	30	平成23年度	新23-1005
平成24年度	054	平成25年度	064
平成26年度	065	平成27年度	

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A.新門司地区モーダルシフト推進協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	運行経費	11.6			
計		11.6	計		0
B.株式会社日通総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	幹線輸送及び過疎地等における輸送の集約の検討に関する調査に要する経費	2.6			
計		2.6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新門司地区モーダルシフト推進協議会	福岡県北九州市から愛知県名古屋市までの鋼材の輸送をトラックから海上輸送へ転換する。	11.6	—	—
2	大阪港発古紙輸送モーダルシフト協議会	兵庫県神戸市から北海道苫小牧市への古紙の輸送を新規に海上輸送する。	6	—	—
3	静岡県富士フィルムロジスティックスモーダルシフト推進協議会	静岡県吉田町から福岡県福岡市への印刷版材料のトラック輸送について海上輸送へ転換する。 また、帰便の輸送(空容器等の返送)についてもトラックから鉄道に転換する。	2.6	—	—
4	やまや商流モーダルシフト推進協議会	九州地区の各焼酎メーカーから全国のやまや販売での輸送をトラックから鉄道にシフトする。福岡地区に焼酎センターを設置し、複数メーカーの商品を混載集荷し、センターに集約する。 また、東北・関東の物流センターから全国の販売店への輸送も同様にトラックから鉄道にシフトする。	2.5	—	—
5	タイヤ輸送モーダルシフト推進協議会	宮崎県都城市から宮城県仙台市へのタイヤの輸送をトラックから鉄道に転換する。	1.9	—	—
6	NPG協議会	埼玉県川口市から滋賀県野洲市への容器、原料の輸送についてトラックから鉄道へ転換する。	1.1	—	—
7	函館地区モーダルシフト推進協議会	北海道上磯郡から千葉県船橋市へのスモークサーモン製品の輸送について、トラックから鉄道に転換する。 また、その帰便として、東京都大田区東海から北海道上磯郡への原料(トラウト)の輸送について、トラックから鉄道に転換する。	0.6	—	—
8	ニューメタルラインモーダルシフト推進協議会	①北海道苫小牧市→千葉県浦安市 ②千葉県浦安市→大阪府大阪市 ③北海道苫小牧市→宮城県仙台市 ④広島県竹原市→北海道函館市 への複数企業の鉄・鉄鋼材及び廃棄物収容容器の輸送について、トラックから鉄道に転換する。	0.4	—	—

B.株式会社日通総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日通総合研究所	幹線輸送及び過疎地等における輸送の集約の検討に関する調査	2.6	2	86.3%

C.地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	モーダルシフト等推進事業に関する業務	0.1	—	—
2	中国運輸局	モーダルシフト等推進事業に関する業務	0	—	—
3	中部運輸局	モーダルシフト等推進事業に関する業務	0	—	—
4	東北運輸局	モーダルシフト等推進事業に関する業務	0	—	—
5	近畿運輸局	モーダルシフト等推進事業に関する業務	0	—	—
6	四国運輸局	モーダルシフト等推進事業に関する業務	0	—	—
7	北陸信越運輸局	モーダルシフト等推進事業に関する業務	0	—	—
8	関東運輸局	モーダルシフト等推進事業に関する業務	0	—	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	適正な建設リサイクルの推進			<b>担当部局庁</b>	土地・建設産業局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	建設業課		課長 北村 知久	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 (7条、9条)			<b>関係する計画、 通知等</b>	建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月)※1			
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	天然資源が少ない我が国が持続可能な発展を続けていくため、廃棄物が適正・有効に利用・処分される「循環型社会」を構築すべく、建設資材に係る資材の再資源化等に関する法律(以下「建設リサイクル法」という。)の遵守等を徹底するとともに、「建設リサイクル推進計画2008」を着実に実施し、建設副産物の排出量抑制や再資源化率の向上を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	アスベスト含有建材が混入した再生砕石の使用が社会問題化したことを踏まえ、再生砕石へのアスベスト混入が建設リサイクル法に基づく分別解体・再資源化等の適正な実施を阻害することにならないよう、再生砕石の材料となるコンクリート塊等を取り扱う各段階・各作業において、アスベスト残存・混入のおそれの高い要因を分析し、効果的なアスベスト混入防止策を検討する。 ※1)建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月)：国土交通省発注の直轄工事の発注者、受注者及びその関係者を対象とし、同省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容とする計画。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・ 執行額 (単位：百万円)</b>	<b>予算の 状況</b>	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	6	6	5	0	0	
	執行額	6	6	5				
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度
	建設廃棄物の再資源化等率99%以上	建設廃棄物の再資源化等率(※「建設リサイクル推進計画2014」の中で24年度実績値が記載されており、30年度の目標値を定めている。なお、推進計画は6年毎に更新されている。)	成果実績	%	99.3	-	-	
		目標値	%	98	-	-	99	
		達成度	%	101.3%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	解体工事の作業要領(案)を複数の現場で運用し、現場従事者への聞き取り調査を行った。	活動実績	会社数	-	-	7		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	/	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	-
<b>平成27・28年度 予算内訳 (単位：百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					



事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	再生砕石に石綿が混入していた事例を踏まえ、効果的なアスベスト混入防止策を検討し、リサイクルに寄与することは社会的ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	建設リサイクル法の基本方針において、国は分別解体等及び建設資材廃棄物の再資源化等を促進するために必要な調査、研究開発、情報提供、普及啓発等に努めることとされており、各地方公共団体等の実態等も踏まえつつ、総合的に国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	再生砕石を適切にリサイクルすることが、成果目標の達成につながるため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	コンクリート塊は建設副産物の5割を占めており、再生砕石への石綿混入防止対策は適切な建設リサイクルに寄与する。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	解体工事現場従事者への聞き取り調査は見込みに見合ったものであった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作業要領(案)を複数の現場でモデル的に運用し、改善点等を整理した上で、マニュアル(案)を作成した。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	これまでに再生砕石へのアスベスト混入要因の調査を行うとともに作業時における留意点等を整理し、再生砕石へのアスベスト混入防止に係る現場分別解体の作業要領(案)を作成した。さらに、作業要領(案)を複数の現場でモデル的に運用し、改善点等を整理した上で、マニュアル(案)を作成した。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度で終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	予定通り終了				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1008
平成25年度	66	平成26年度	65		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
5百万円

【企画競争】

A.  
コンクリートの分別解体作業に係る調査検討業務  
先端建設技術センター・開発エンジニアリング共同提案体  
5百万円

再生砕石の材料となるコンクリート塊等を取り扱う各段階・各作業において、アスベスト残存・混入のおそれの高い要因を分析し、どの段階でどの対策が効果的かを検討・整理。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.コンクリートの分別解体作業に係る調査検討業務 先端建設技術センター・開発エンジニアリング共同提案体			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	先端建設技術センター・開発エンジニアリング共同提案体	再生砕石の材料となるコンクリート塊等を取り扱う各段階、各作業において、アスベスト残存、混入のおそれの高い要因を分析し、現場における分別解体作業の手順や留意事項を整理した。	5	1	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

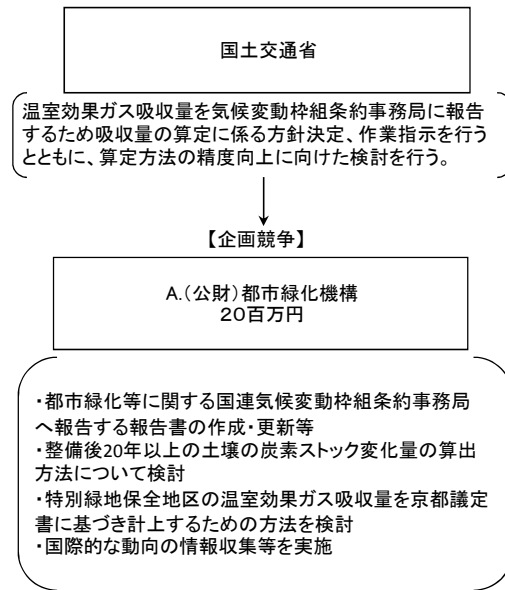
事業名	都市局地球環境問題等総合調査等経費			担当部局庁	都市局	作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	公園緑地・景観課 緑地環境室	課長 榎野 良明		
会計区分	一般会計			政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第8条			関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画			
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	日本国政府としては、2015年以降、京都議定書第2約束期間(2013~2020年)における我が国の温室効果ガスの排出量及び吸収量を国連気候変動枠組条約事務局に提出する義務がある。 そのため、都市緑化による吸収量算出データの作成及びその精度向上、第2約束期間以降の吸収源対策の枠組に対応するための各種調査等を行い、吸収量を適切に把握・算出する。 このような都市緑化の推進等による地球温暖化対策により都市における地球環境問題への対策を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都議定書に基づく第2約束期間分報告の1年目分として、都市緑化等による吸収量算出に係るデータを作成し、日本国政府として国連気候変動枠組条約事務局に提出する報告書のデータ作成を行う。</li> <li>第2約束期間以降の吸収量算出について、整備後20年以上の都市公園における土壌の炭素ストック変化量の算出方法や、植生管理活動の在り方を検討する。</li> <li>2013年以降における吸収量算出の枠組について、国際的な動向の情報収集等を実施する。</li> <li>都市における緑化空間の更なる拡大を図るため、屋上・壁面等特殊空間緑化の取組の優良事例を示すとともに、その施工や永続的な運営管理を実施する際の技術的配慮事項をとりまとめた特殊空間緑化ガイドライン(仮称)を策定する。</li> </ul>							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	21	25	20	27	15		
	補正予算	-	-	-	-	-		
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
	予備費等	-	-	-	-	-		
	計	21	25	20	27	15		
	執行額	21	25	20	-	-		
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに都市緑化等によるCO2吸収量を107万トン-CO2に引き上げる。	都市緑化等によるCO2吸収量(国連気候変動枠組条約事務局に提出する日本国インベントリ報告書に掲載。)	成果実績	万t -CO2	108	111	-	-
		目標値	万t -CO2	-	-	-	-	107
		達成度	%	100.9%	103.7%	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	都市公園、道路緑地、河川緑地、港湾緑地、下水処理施設内の緑地、公的賃貸住宅地内の緑地、官公庁施設敷地内の緑地、緑化施設整備計画認定緑地の整備面積(千ha)	活動実績	千ha	74	76	-	-	
		当初見込み	千ha	81	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行実績額(百万円)÷調査件数(件)	単位当たり コスト	百万円	21	25	20	14	
		計算式	実績額/調査件数		21/1	25/1	20/1	27/2
平成 27 ・ 28 年度 予算 内 訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	地球温暖化防止等対策調査費	27	15	一部調査が平成27年度限りで終了することに伴う減。				
	計	27	15					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 我が国は、温室効果ガスの排出量・吸収量について、気候変動枠組み条約及び京都議定書に基づき報告を行う義務があり、本調査は日本国政府として提出する報告書を構成する1つの要素である。都市緑化による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うものであることから、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 我が国は、温室効果ガスの排出量・吸収量について、気候変動枠組み条約及び京都議定書に基づき報告を行う義務があり、本調査は日本国政府として提出する報告書を構成する1つの要素である。都市緑化による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うものであることから、国が行うことが必要不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 我が国は、温室効果ガスの排出量・吸収量について、気候変動枠組み条約及び京都議定書に基づき報告を行う義務があり、本調査は日本国政府として提出する報告書を構成する1つの要素である。都市緑化による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うものであることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切なものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 発注先の選定は企画競争で行っており、積算は徴収した見積もりとの比較を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上業務を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ 成果実績(都市緑化等によるCO2吸収量)は着実に増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 活動実績(都市公園等の整備面積)は着実に増加しており、活動見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 本事業の成果物は、日本国政府として気候変動枠組み条約に提出する報告書の一部を構成するものとなっており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	我が国は、温室効果ガスの排出量・吸収量について、気候変動枠組み条約及び京都議定書に基づき報告を行う義務があり、本調査は日本国政府として提出する報告書を構成する1つの要素である。都市緑化による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うものであることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切なものである。発注先の選定にあたっては、企画競争の手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、透明性、公平性の確保を図っている。調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。	
	改善の方向性	引き続き、都市緑化の推進等による地球温暖化対策を促進する観点から、都市緑化による吸収量を適切に把握・算出するためのデータの作成及びその精度向上のための各種調査等を行う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	企画競争による発注は適切であり、今後も競争性・透明性のある取組を継続することにより、事業の適正な執行を図るべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	今後も競争性・透明性のある取組を継続することにより、事業の適正な執行を図る。		
備考			
平成26年度の成果実績、平成26年度の活動実績、平成25～27年度の活動実績(当初見込み)は集計中(平成28年4月頃算出見込み)のため「-」と記載している。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	137	平成24年度	143	
平成25年度	67	平成26年度	66			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.(公財)都市緑化機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地球温暖化等 対策調査費	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策の推 進等に関する調査	20			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	.(公財)都市緑化機構	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策の推進等に関する調査	20	1	99.8%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	先導的都市環境形成促進事業			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	平成26年度	担当課室	市街地整備課 街路交通施設課 公園緑地・景観課	課長 英直彦 課長 神田昌幸 課長 柳野良明			
会計区分	一般会計			政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	先導的都市環境形成促進事業制度要綱 先導的都市環境形成促進事業交付要綱				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	逼迫した地球環境問題へ対応した省CO2型の都市の構造を実現するため、集約型都市構造の実現に資する拠点の市街地等において、地区・街区レベルにおける先導的な環境負荷軽減対策を推進するために必要な補助を行うことにより、良好な都市環境の形成を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>先導型都市構造の実現に資する拠点の市街地において、地区・街区レベルにおける先導的な都市環境対策を強力に進めるため、計画策定・コーディネート及びモデル事業等に対する支援を行う。</li> <li>(地方公共団体、都市再生機構及び民間事業者(直接補助) 1/2、民間事業者(間接補助) 1/3)</li> <li>・拠点の市街地等における都市環境対策をより効果的に推進するため、低炭素都市の実現に資する都市環境形成促進調査を実施する。</li> </ul>								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	12	15	1	23			
		翌年度へ繰越し	▲15	▲1	▲23				
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	770	663	419	23	0		
	執行額	357	204	354					
	執行率(%)	46%	31%	84%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度		
	エネルギーの面的利用の普及によるCO2の削減量を、平成31年度に35,966t-CO2/年とする。	エネルギーの面的利用の普及によるCO2の削減量	成果実績		-	-	-		
		※過年度はモデル事業地区及びモデル事業の波及地区において完了地区が無い場合、CO2の削減実績は「-」である。	目標値	t-CO2/年	-	-	-	35,966	
		達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	モデル事業実施地区数	活動実績	地区	1	3	5			
		当初見込み	地区	2	4	6	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	モデル事業支援予算執行額 / モデル事業実施地区数	単位当たり コスト	百万円/箇所	1	7	50	-		
		計算式	/	1/1	20/3	249/5	-		
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	先導的都市環境形成促進 事業費補助金	-	-						
	地球温暖化防止等対策調 査費	-	-						
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国のCO2排出量のうち、約2分の1が都市経済活動に起因しているといわれており、地球温暖化に対応するために、都市政策として環境負荷削減対策に取り組む必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・都市における先導的な環境対策のモデル支援を行うことにより、その成果を他の地域へと普及促進していくことであるところ、モデル的であるため効果の実証がなされておらず、地方公共団体ではリスクの大きさを故に支援しづらい取組については、引き続き国が実施すべき役割であると考えている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・改訂京都議定書目標達成計画(H20.3.28閣議決定「街区レベルや地区レベルでの面的な対策を導入することにより低炭素型都市の構築を推進する」)に位置づけられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・調査費の発注先の選定にあたり、企画競争の提案書を匿名評価方式で評価を行うとともに、提案の特定にあたっては、企画競争有識者委員会(第三者委員会)から意見を聴くこととしている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成25年度までは、計画策定(ソフト施策)に対する支援が中心であったが、平成26年度については、モデル事業(ハード整備)に対して支援する割合が大きくなったため、平成25年度と比較して単位当たりコストが上昇しているが、事業費の積算については個別に確認しており、単位当たりコスト等の水準としては妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・支援にあたっては、事業目的である、良好な都市環境の形成等を図るため、地区・街区レベルにおける先導的な都市環境対策を推進するために必要となる経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・平成25年度の不用率が高い主な理由は、モデル事業4地区のうち、3地区で工程に遅れが生じ、実施が困難になったことによるもの。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成26年度時点では、モデル事業地区において完了地区が無いため成果実績は「-」となっているが、今後事業が完了することにより、成果目標を達成するものと想定される。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業達成の目的に向け、意欲のある事業主体の取り組みに対し、直接的に支援を行うものであり、実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・見込みとほぼ同数の地区において、事業が実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・本事業において、先進的な取り組みを行った事例については、関係者が参加する研究会等を通じ、広く情報提供を実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	支援対象を、都市計画及び都市開発に親和性の高い都市再生緊急整備地域及びエコまち計画区域において実施される複数街区にまたがるエネルギー面的利用に関する事業に限ることで、関係省庁の類似事業との重複を排除している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	環境省総合環境政策局環境計画課	新26-007	先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業
点検・改善結果	点検結果	先導的都市環境形成促進事業におけるモデル事業支援は、CO2削減に資するエネルギー面的利用を推進するため、その阻害要因を軽減するための事業類型を発掘し、全国に普及させることを目的としていることから、先進・先導性を備えた事業に限って支援を行い、これまで5地区実施し、先進性・先導性のある事業が具体化するなどの成果が出てきており、今後これらの事業を参考に民間による事業が実施されていくものと思われる。	
	改善の方向性	平成26年度で廃止とする。	
<b>外部有識者の所見</b>			
特になし。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	平成26年度限りで本事業は廃止とし、平成27年度予算には計上していない。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定通り終了	平成26年度限りで廃止		
<b>備考</b>			
<p>■平成25年「秋のレビュー」における指摘事項(行政改革推進会議)</p> <p>先導的都市環境形成促進事業については、社会実験とモデル事業との関係や事業の目的が明確とはいえず、普及可能性にも疑問がある。先進性・先導性が欠如し、類似事業との重複も見られ、事業の成果の評価および検証がきちんとなされているとはいえず、事業の内容を踏まえれば、国ではなく地方自治体が行うべきではないか。</p> <p>■対応状況の概要</p> <p>「社会実験とモデル事業との関係」については、前者のうち一定のCO2削減効果発現を期待できるものをモデル事業として整理したが、これに照らして十分に合理的な説明が困難である「みどり事業」については廃止する。「事業の目的」については、CO2削減に資するエネルギー面的利用を推進するため、その阻害要因を軽減するための事業類型を発掘し、全国に普及させること、と整理する。「普及可能性・先進性・先導性」については、モデル事業のうち現時点での普及可能性に照らして「交通事業」を廃止するとともに、普及可能性については適切な工法の選択により実現可能性が確保されているか等の観点、先進性・先導性については新規性・コスト削減面等の優位性等の観点も明確にした上で、事業の採択を精査する。この際、第三者評価委員会による評価も適切に活用する。「類似事業との重複」については、支援対象を、都市計画及び都市開発に親和性の高い都市再生緊急整備地域及びエコまち計画区域において実施される複数街区にまたがるエネルギー面的利用に関する事業に限ることで、関係省庁の類似事業との重複を排除することとする。「事業の成果の評価及び検証」については、新たなアウトカム指標としてCO2削減量を設定し、この指標をもとにアンケート等を活用しつつ、CO2削減量の達成度合と手法の妥当性について、定期的に検証を実施する。「国ではなく地方自治体が行うべきではないか」との指摘については、本事業の目的は都市における先導的な環境対策のモデル支援を行うことにより、その成果を他の地域へと普及促進していくことであるところ、モデル的であるため効果の実証がなされておらず、地方公共団体ではリスクの大きさを故に支援しづらい取組については、引き続き国が実施すべき役割であると考えている。以上を踏まえて、下記について実施することとする(②③については、来年度の対象事業の選定時までに、担当部局(都市局市街地整備課)において実施する)。</p> <p>①モデル事業について、交通・みどり分野を廃止、②モデル事業のエネルギー分野について、普及可能性・先進性・先導性の観点から絞り込みを実施、③新たなアウトカムとして、「エネルギー面的利用の普及によるCO2の削減量」を指標化</p>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	157	平成23年度	138
平成24年度		平成25年度	144
平成25年度	068	平成26年度	067

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
354百万円  
先導的都市環境形成促進事業の  
調査及び助成

【企画競争】

A 共同提案体(1者)  
17百万円  
都市における今後のエネルギー  
の面的利用のあり方に関する検  
討調査

【企画競争】

B 民間企業(1者)  
9百万円  
屋上緑化等の施工管理に関する  
調査

【補助】

C 地方公共団体(9者)  
63百万円  
先導的都市環境形成計画の策  
定、コーディネート支援を実施

【公募・補助】

D 民間企業(13者)  
264百万円  
エネルギーの面的利用を図るモ  
デル事業、先進緑化技術開発支  
援の実施

〈東京都大田区の例〉

(単位:千円)

計画策定費	12,900
コーディネート費	6,200
計	19,100

※実績報告ベース

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.都市における今後のエネルギーの面的利用のあり方に関する検討調査共同提案体			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
地球温暖化防止等対策調査費	都市における今後のエネルギーの面的利用のあり方に関する検討調査	17			
計		17	計		0
B.株式会社イト日本技術開発 東京支社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
地球温暖化防止等対策調査費	屋上緑化等の施工管理に関する調査	9			
計		9	計		0
C.東京都大田区			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
先導的都市環境形成促進事業費補助金	先導的都市環境形成促進事業(先導的都市環境形成計画の策定、コーディネート支援)	19			
計		19	計		0
D.新宿南エネルギーサービス株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
先導的都市環境形成促進事業費補助金	先導的都市環境形成促進事業(エネルギーの面的利用を図るモデル事業)	84			
計		84	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.共同提案体(1者) ※下記の「入札者数」の欄には、「企画提案書提出者数」を記載【随意契約(企画競争方式)】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市における今後のエネルギーの面的利用のあり方に関する検討調査共同提案体	都市における今後のエネルギーの面的利用のあり方に関する検討調査	17.5		99.9%

B.民間企業(1者) ※下記の「入札者数」の欄には、「企画提案書提出者数」を記載【随意契約(企画競争方式)】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 エイト日本技術開発 東京支社	屋上緑化等の施工管理に関する調査	9.3		99.4%

C.地方公共団体(9者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都大田区	先導的都市環境形成促進事業(先導的都市環境形成計画の策定、コーディネート支援の実施)	19	—	—
2	大阪市	先導的都市環境形成促進事業(先導的都市環境形成計画の策定、コーディネート支援の実施)	16	—	—
3	群馬県高崎市	先導的都市環境形成促進事業(先導的都市環境形成計画の策定の実施)	8	—	—
4	横浜市	先導的都市環境形成促進事業(先導的都市環境形成計画の策定の実施)	6	—	—
5	鹿児島県鹿児島市	先導的都市環境形成促進事業(コーディネート支援の実施)	6	—	—
6	神戸市	先導的都市環境形成促進事業(先導的都市環境形成計画の策定の実施)	3	—	—
7	兵庫県川西市	先導的都市環境形成促進事業(先導的都市環境形成計画の策定、コーディネート支援の実施)	2	—	—
8	東京都板橋区	先導的都市環境形成促進事業(先導的都市環境形成計画の策定の実施)	1	—	—
9	愛知県東郷町	先導的都市環境形成促進事業(コーディネート支援の実施)	1	—	—

D.民間事業者(13者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新宿南エネルギーサービス株式会社	先導的都市環境形成促進事業(エネルギーの面的利用を図るモデル事業の実施)	84	—	—
2	株式会社 エネルギーアドバンス	先導的都市環境形成促進事業(エネルギーの面的利用を図るモデル事業の実施)	70	—	—
3	東京ガス株式会社	先導的都市環境形成促進事業(エネルギーの面的利用を図るモデル事業の実施)	55	—	—
4	アークヒルズ熱供給株式会社	先導的都市環境形成促進事業(エネルギーの面的利用を図るモデル事業の実施)	21	—	—
5	名古屋熱供給株式会社	先導的都市環境形成促進事業(エネルギーの面的利用を図るモデル事業の実施)	11	—	—
6	東京ガス用地開発株式会社	先導的都市環境形成促進事業(エネルギーの面的利用を図るモデル事業の実施)	8	—	—
7	株式会社 竹中工務店技術研究所	先導的都市環境形成促進事業(先進緑化技術開発支援の実施)	4	—	—
8	公益財団法人 都市緑化機構	先導的都市環境形成促進事業(先進緑化技術開発支援の実施)	3	—	—
9	一般社団法人 都市環境エネルギー協会	先導的都市環境形成促進事業(エネルギーの面的利用を図るモデル事業の実施)	3	—	—
10	有限会社 緑花技研	先導的都市環境形成促進事業(先進緑化技術開発支援の実施)	2	—	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

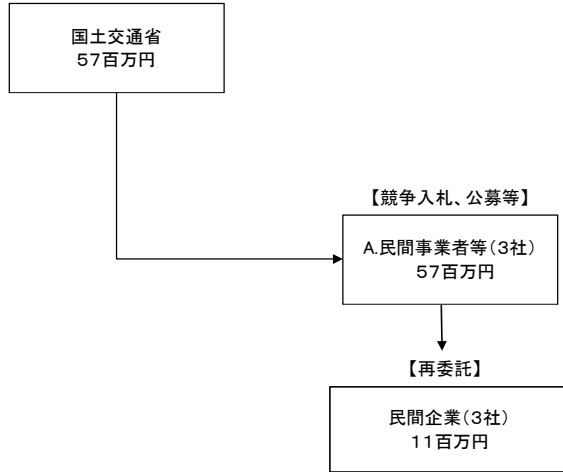
事業名	住宅・建築物環境対策検討経費			担当部局庁	住宅局		作成責任者
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	住宅生産課		課長 眞鍋 純
会計区分	一般会計			政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	CO2排出量を2020年までに1990年比で25%削減する目標を達成するためには、CO2排出量の伸びの大きい民生部門(住宅)や業務その他部門(建築物)における対策を強化することが必要であるため、低炭素型の住宅・建築物の整備方針、評価方法、表示方法等について調査・研究を行い、低炭素型の住宅・建築物の普及促進を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成26年度は以下の調査等を行っている。 ①既存ストックも含めた住宅・建築物の省エネ性能の現状や改正省エネ基準への適合実態、実務者の技術レベル等の調査 ②省エネ基準の適合義務化に向けた評価方法、技術基準及び地域別・用途別の水準等についての検討 ③設計・施工技术や審査方法・体制の検討や省エネ性能の評価・表示に関する調査検討等、義務化に向けた環境整備に係る検討 ④エネルギー自立型住宅・建築物の整備方針に関する検討						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	53	54	58	60	60
	執行額	52	51	57	-	-	
	執行率(%)	98%	94%	98%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までにエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率を100%にする。	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率	成果実績	%	49	42	-
			目標値	%	-	-	100
			達成度	%	49	42	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに一定の新築建築物における省エネ基準(平成11年基準)達成率を100%にする。	一定の新築建築物における省エネ基準(平成11年基準)達成率	成果実績	%	79	79	-
			目標値	%	-	-	100
			達成度	%	79	79	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	民間事業者等より公募した採択事案件数	活動実績	件	4	3	3	
		当初見込み	件	4	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:実績額(百万円) / Y:調査本数	単位当たりコスト	百万円/本	13	17	19	20
	※調査事業あたりの平均執行額	計算式	X/Y	52/4	51/3	57/3	60/3
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	(項)地球温暖化防止等対策費						
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費						
	(目)地球温暖化防止等対策調査費	33	33				
	(目)経済協力開発機構拠出金	27	27				
計	60	60					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、低炭素型の住宅・建築物の普及促進を目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	CO2排出量の伸びの大きい民生部門における対策を強化することは重要であり、低炭素型の住宅・建築物の整備方針、評価手法、表示方法等について調査・研究を行い、低炭素型の住宅・建築物の普及を促進するため、国が主導で行うことが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は低炭素型の住宅・建築物の普及促進等の政策目的のため、これらに資する調査等を行うために必要な使途に限定して補助するものであり、また、日本再興戦略(平成25年6月22日閣議決定)等に位置づけられている「2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化」の実現に向けた、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により補助対象を選定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	委託先に対して、低炭素型の住宅・建築物の普及促進等に資する技術開発、調査等を行わせるために必要な費用に限定して支出。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	委託先に対して、調査設計・実施を行わせるために必要な費用のみを支出しており、また、競争性を確保した調達により、単位あたりの調達水準は妥当なものとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託先に対して、低炭素型の住宅・建築物の普及促進等に資する技術開発、調査等を行わせるために必要な費用に限定して支出。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	新築住宅や建築物の省エネ基準適合率は、近年増加しているが、2020年までの省エネ基準の適合義務化に向けて、さらに普及策が必要。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	住宅・非住宅建築物における省エネ基準適合率の推移や、低炭素化促進における課題点の把握のための基礎資料を収集・調査結果、アンケートの結果などは、省エネ基準における評価方法の検討や義務化における課題点の整理等に活用。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	省エネ基準の適合義務化に向けた基準及び評価方法等の検討など、より優先度の高い調査へ重点化を行ったところ。			
	改善の方向性	より優先度の高い調査業務に重点化して実施するとともに、コスト削減・効率的な執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部事業内容の改善	新法の施行を見据え、より優先度の高い調査に重点化し、効果的な事業執行を行うよう見直していく必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	新法の施行に向け、省エネ基準の適合義務化に向けた評価方法等についての検討を行うなど、効果的な事業執行を行っていく。平成28年度においては、民間判定機関の意向調査等の義務化に向けた環境整備に係る検討に要する費用を要求する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	268	平成23年度	237	平成24年度	252
平成25年度	071	平成26年度	069		



※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	OECD行政管理・地域開発局持続可能な開発のための地域政策課の実施に係る住宅・建築物政策関連プロジェクトへの参画に要する費用	25			
計		25	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT	OECD行政管理・地域開発局持続可能な開発のための地域政策課の実施に係る住宅・建築物政策関連プロジェクトへの参画に要する費用	25	随意契約	—
2	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構	建築物の省エネルギー性能向上に向けた実態把握・課題分析調査業務	16	随意契約	—
3	株式会社 砂川建築環境研究所	住宅の省エネルギー性能の水準に関する実態把握及び調査・分析業務	16	随意契約	—
4					

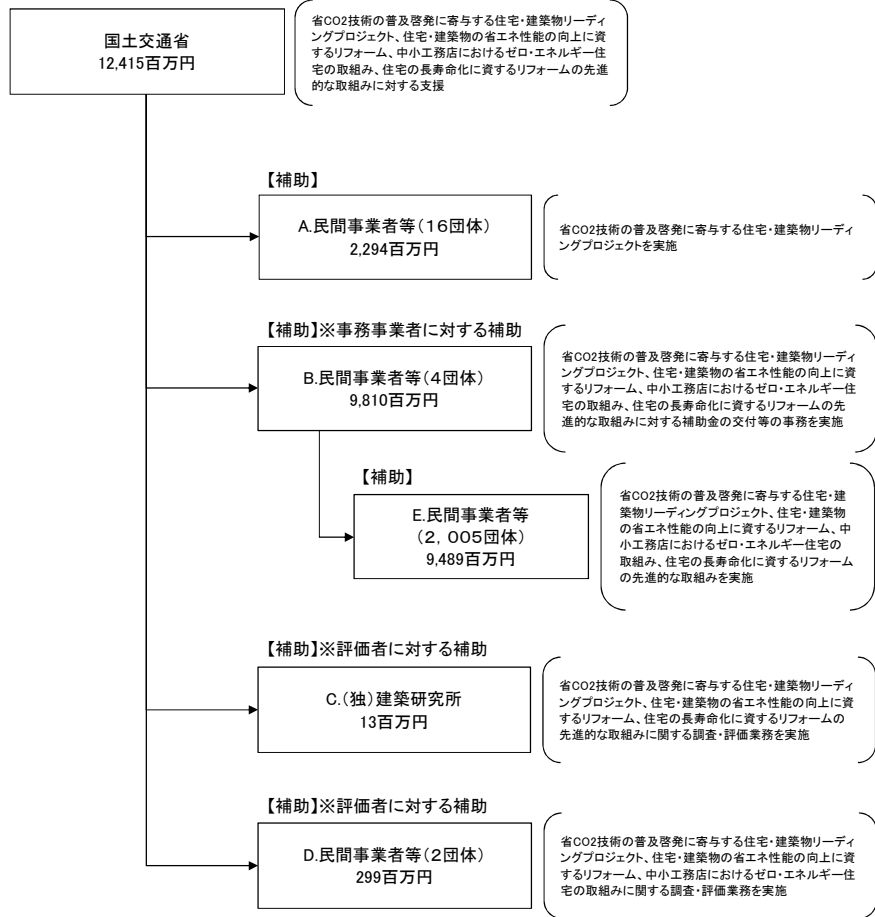
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	環境・ストック活用推進事業			担当部局	住宅局		作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	住宅生産課		課長 眞鍋 純			
会計区分	一般会計			政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅・建築物環境対策事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	地球温暖化対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年におけるCO2排出量25%削減(1990年比)に向けた取組みを加速させるため、CO2排出量が1990年比で1.5倍と最も増大している民生部門(家庭・業務)における省エネ化の取組みを一層充実・強化する必要がある。 住宅・建築物の省エネ、省CO2の実現に資するゼロ・エネルギー住宅の取組みや優れたリーディングプロジェクト、既存住宅の長期優良化リフォーム等に対し助成を行い、その成果の波及等を通じて、住宅・建築物の省エネ化及び既存住宅の長寿命化を推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	住宅・建築物の省CO2化に関する先導的な技術導入を行うリーディングプロジェクト等を募集し、学識経験者による評価委員会の評価を踏まえ、事業を採択する。 (1)住宅・建築物省CO2先導事業 省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトに対する支援 (2)住宅・建築物省エネ改修等推進事業 住宅・建築物の省エネ性能等の向上に資するリフォームに対する支援 (3)ゼロ・エネルギー住宅推進事業 中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組に対する支援 (4)長期優良住宅化リフォーム推進事業 住宅の長寿命化に資するリフォームの先進的な取組みに対する支援									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
		当初予算	17,310	17,144	17,610	6,075	18,388			
		補正予算	5,000	2,000	13,000					
		前年度から繰越し	5,411	16,932	15,011	27,251				
		翌年度へ繰越し	▲ 16,932	▲ 15,011	▲ 27,251					
		予備費等	-	-	-					
	計	10,789	21,065	18,370	33,326	18,388				
執行額	8,969	17,684	12,415							
執行率(%)	83%	84%	68%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	32年度		
	平成32年度までにエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率を100%にする。	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率	成果実績	%	49	42	-			
			目標値	%	-	-	-	100		
			達成度	%	49	42	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	32年度		
	平成32年度までに一定の新築建築物における省エネ基準(平成11年基準)達成率を100%にする。	一定の新築建築物における省エネ基準(平成11年基準)達成率	成果実績	%	79	79	-			
			目標値	%	-	-	-	100		
			達成度	%	79	79	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	32年度		
	平成32年度までにリフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合を6%まで引き上げる。	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	-	3.8	-			
			目標値	%	-	-	-	6		
			達成度	%	-	63.3	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	実施したプロジェクト数 ※事業実績は、評価業務除く。	活動実績	件	339	1,829	2,021				
		当初見込み	件	320	1,720	2,000	2,400			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	X:プロジェクトの補助金額(百万円)÷Y:プロジェクト数 ※事業実績は、評価業務除く。	単位当たりコスト	百万円/本	25.2	9.4	9.1	13.9			
		計算式	X/Y	8548/339	17104/1829	18363/2021	33326/2400			
平成27・28年度(単位:百万円)予算内訳	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	(項)地球温暖化防止等対策費			「新しい日本のための優先課題推進枠」6,120						
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費									
	(目)住宅・建築物環境対策事業費補助金	6,075	18,388							
	計	6,075	18,388							

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化及び既存住宅の長寿命化の推進は国民や社会ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本再興戦略(平成25年6月22日閣議決定)等に位置づけられている、「2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化」や「2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」の実現に向けて、国が主導で行うことが必要である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は住宅・建築物の省エネ化や長寿命化等の政策目的のため、先導的なプロジェクト等に対し、性能向上のための追加的な費用を補助するものであり、また、日本再興戦略の実現に向けた優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第三者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定している。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅・建築物の省エネ化や長寿命化等の先導的なプロジェクトに対し、性能向上のための追加的な費用を補助する等、真に必要な額を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業において、限度額を設定するとともに、補助率(省CO2先導事業1/2、長期優勝住宅リフォーム推進事業1/3等)を設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者が交付事務等に要した費用に限定して支出している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	住宅・建築物の省エネ化や長寿命化等の先導的なプロジェクトに対し、性能向上のための追加的な費用を補助する等、真に必要なものに限定して支出している。					
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業進捗の遅れや計画内容の変更等の事業計画の見直しが生じたこと等により、執行率が低かった。					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	新築住宅や建築物の省エネ基準適合率は、近年増加しているが、2020年までの省エネ基準の適合義務化に向けて、さらに普及策が必要。また、既存住宅・建築物の省エネ化、長期優良化の取組を進める事も必要。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の目的は住宅・建築物の省エネ化や長寿命化等のための負担軽減ではなく、先導的なプロジェクトの誘導であり、補助により、税制等と比較しより効果的な誘導措置となっている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあつたものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業においては、適切な断熱工事の実施等の省エネ改修のほか、バリアフリー改修、耐震改修といった住宅・建築物の総合的な質の向上に資する事業を対象としている。一方、経済産業省では、現在市場であまり注目されていない高性能な断熱材、窓の普及を図る観点から事業を行うこととしており、両者の事業は目的・内容を峻別している。					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済産業省</td> <td></td> <td>住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	経済産業省		住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金	
所管府省・部局名	事業番号	事業名						
経済産業省		住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金						
点検・改善結果	点検結果		<p>昨年度の行政事業レビューにおける所見を踏まえ、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H27年度は「住宅・建築物省CO2先導事業」を見直し、市場を牽引するモデル的取組への支援として、木材利用による低炭素化や、健康・防災等の新たな視点を加えた「サステナブル建築物等先導事業」を新設。</li> <li>・「住宅・建築物省エネ改修等推進事業」を廃止し、建築物のみを対象とするとともに、省エネ性能の表示を要件として省エネ化を図る「既存建築物省エネ化推進事業」を新設。</li> <li>・「ゼロ・エネルギー住宅推進事業」を、地域における木造住宅の生産体制の強化や環境負荷低減のためより効率的となるよう所管の他事業へ整理、統合。</li> </ul> <p>を行った。</p>					
	改善の方向性		<p>平成27年度は新設したサステナブル建築物等先導事業や既存建築物省エネ化推進事業の実施、長期優良住宅化リフォーム推進事業の更なる推進など、住宅・建築物の省エネ化や既存住宅の長寿命化のため、より総合的、効果的に事業を実施していく。</p> <p>また、平成26年度は事業進捗の遅れや計画内容の変更等の事業計画の見直しが生じたこと等により執行率が低かったため、平成27年度は事業者から定期的に事業の進捗状況を把握し、効率性や有効性を確保した適切な予算執行に努める。</p>					
<b>外部有識者の所見</b>								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
現状通り	これまでのチーム所見を踏まえて改善が見られるが、引き続き政策目的の実現に寄与する事業となるよう適宜の見直しを行っていく必要がある。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
現状通り	<p>今年度は、「既存建築物省エネ改修推進事業」において、従来の15%以上の省エネ効果があることに加え、改修後に一定の省エネ性能に関する基準を満たすことを要件とする等、より省エネ効果が確実なものに重点的な支援を行うこととしている。</p> <p>また、平成27年7月に「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」(以下、「建築物省エネ法」という)が公布され、一定規模以上の建築物の新築等に対し、省エネ基準への適合義務付けを行ったところ。これと併せて、次年度は「既存建築物省エネ改修推進事業」において、建築物省エネ法では基準適合義務付けの対象とならない住宅・建築物について、省エネ性能の診断・表示に要する費用を支援し、省エネ化を誘導することにより、省エネ住宅・建築物の一層の普及を図る。</p>							
<b>備考</b>								
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>								
平成22年度	-	平成23年度	新23-1026					
平成25年度	072	平成26年度	070					
平成24年度	073							

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A.学校法人立命館			E.学校法人立命館		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
建設工事費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	594	建設工事費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	180
システム整備費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	77	附帯事務費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	4
附帯事務費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	15	技術の検証	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトを実施	1
計		686	計		185
B.株式会社URリンケージ			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	事業費等	6,443			
人件費	事業担当者人件費等	128			
庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	27			
旅費	事業担当者旅費等	2			
計		6,600	計		0
C.独立行政法人 建築研究所			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者人件費等	6			
庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	6			
旅費	事業担当者旅費等	1			
計		13	計		0
D.株式会社市浦ハウジング&プランニング			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	105			
人件費	事業担当者人件費等	57			
その他	事業に係る雑費等	5			
旅費	事業担当者旅費等	1			
計		168	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人立命館	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの実施	685	公募	—
2	東京ガス株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの実施	490	公募	—
3	株式会社OGCTS	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの実施	382	公募	—
4	名古屋都市エネルギー株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの実施	378	公募	—
5	スタジアム建設募金団体	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの実施	204	公募	—
6	株式会社エネルギーアドバンス	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの実施	75	公募	—
7	埼玉県病院事業管理者	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの実施	32	公募	—
8	オリオンビール株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの実施	20	公募	—
9	学校法人常翔学園	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの実施	14	公募	—
10	学校法人北里研究所	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの実施	10	公募	—

B.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社URリンケージ	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクト、住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームに対する補助金の交付等の事務	6,600	公募	—
2	一般社団法人環境共創イニシアチブ(他1社)によるコンソーシアム	中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組みに対する補助金の交付等の事務	1,643	公募	—
3	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトに対する補助金の交付等の事務	839	公募	—
4	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	住宅の長寿命化に資するリフォームの先進的な取組みに対する補助金の交付等の事務	729	公募	—

C.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人建築研究所	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクト、住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォーム、住宅の長寿命化に資するリフォームの先進的な取組みに関する調査・評価業務	13	公募	—

D.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社市浦ハウジング&プランニング	住宅の長寿命化に資するリフォームの先進的な取組みに関する調査・評価業務	168	公募	—
2	一般社団法人日本サステナブル建築協会	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクト、住宅・建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームに関する調査・評価業務	131	公募	—

E.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人立命館	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの実施	184	公募	—
2	学校法人愛知学院	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの実施	182	公募	—
3	大崎市病院事業	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの実施	177	公募	—
4	株式会社丸九ホールディングス	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの実施	171	公募	—
5	近鉄不動産株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの実施	167	公募	—
6	野村不動産株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの実施	157	公募	—
7	FujisawaSSTマネジメント株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの実施	157	公募	—
8	日本生活協同組合連合会	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの実施	139	公募	—
9	旭化成ホームズ株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの実施	117	公募	—
10	学校法人早稲田大学	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの実施	114	公募	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

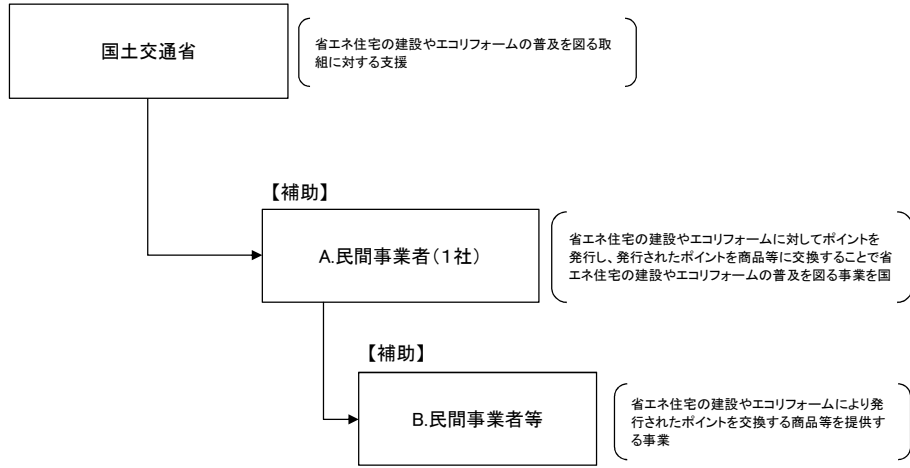
<b>事業名</b>		省エネ住宅に関するポイント制度		<b>担当部局</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	住宅生産課		課長 眞鍋 純	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	環境対応住宅普及促進対策費補助金実施要領			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	一定の省エネ性能を持つ住宅に対して支援を行うことで、省エネ住宅の建設やエコリフォームの普及を図る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	一定の省エネ性能を有する住宅の新築や、エコリフォームに対して、様々な商品等と交換できるポイントを発行する。 (1)ポイントの発行対象 ①エコ住宅の新築:所有者が自ら居住するもので、次のa又はbに該当する新築住宅 a.エネルギーの使用の合理化等に関する法律におけるトップランナー基準又は一次エネルギー消費量等級5を満たす住宅 b.断熱等性能等級4、一次エネルギー消費量等級4又は省エネルギー対策等級4を満たす木造住宅 ②エコリフォーム:次のa、b又はcを含むリフォーム a.窓の断熱改修 b.外壁、屋根・天井又は床の断熱改修 c.設備工改修(エコ住宅設備(太陽熱利用システム、節水型トイレ、高断熱浴槽、高効率給湯機、節湯水栓)のうち、3つ以上の設置を伴うリフォーム)							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	80,500			
		前年度から繰越し	-	-	-	80,500		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 80,500			
		予備費等	-	-	-			
		計	0	0	0	90,500	500	
	執行額	-	-	0				
	執行率(%)	-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	24年度	25年度	26年度	<b>目標最終年度</b> 32年度
	平成32年度までにエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率を100%にする。	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率	成果実績	%	49	42	-	
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	49	42	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	ポイントを発行した戸数	活動実績	戸	-	-	315		
		当初見込み	戸	-	-	399,000	449,000	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:実績額(百万円) / Y:ポイント発行戸数(件)	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	0.2	
		計算式	X/Y		-	-	-	90,500/449,000
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	<b>費目</b>	27年度当初予算	28年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	(項)地球温暖化防止等対策費							
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費							
	(目)環境対応住宅普及促進対策費補助金	10,000	500					
	計	10,000	500					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の目的である省エネ住宅の新築やエコリフォームの普及促進は、国民や社会ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日本再興戦略(平成25年6月22日閣議決定)等に位置づけられている、「2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化」の実現に向けて、国が主導で行うことが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、省エネ住宅の建設やエコリフォームの普及等の政策目的のため、省エネ住宅の新築やエコリフォームへの支援と併せて、エコ商品や地域産品等と交換できるポイントを発行するものであり、また、日本再興戦略の実現に向けた優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により民間事業者等を選定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	あらかじめ国が設定したポイント数の範囲内で、交付先がポイント交換業務、商品提供業務等を行うために必要な費用に限定して支出している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、提案内容を実現するために必要な金額であるか等の審査を行っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	交付先がポイント交換業務等に要した費用に限定して支出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	あらかじめ国が設定したポイント数の範囲内で、交付先がポイント交換業務、商品提供業務等を行うために必要な費用に限定して支出している。	
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	H26年度末からポイント発行・交換申請の受付を開始し、現在実施中であり、成果実績を示す段階ではない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	H26年度末からポイント発行・交換申請の受付を開始し、現在実施中であり、活動実績を示す段階ではない。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	事業の実施にあたっては、平成27年3月10日にポイント発行・交換申請の受付を開始。平成27年度も引き続き省エネ性能の高い住宅の普及促進及び消費者の需要喚起、住宅投資の拡大を図るため、一定の省エネ性能を有する住宅の新築や、エコリフォームに対する支援を行うことで、効率的で実用性の高い事業を実施する。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予	本制度の終了後、本制度による省エネ性能の高い住宅の普及促進や住宅投資の拡大等について、効果の検証が必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	今回の所見を踏まえ、本事業の終了後、申請内容の分析や申請者へのアンケートの実施等により、省エネ住宅の普及や市場の活性化等への効果の検証を予定している。なお、本事業では、建築主等は工事の実施が決まった時点(完成前)からポイントの発行・交換申請ができることとし、平成27年度中にポイント発行・交換業務は完了するが、一方で、確実に省エネ住宅の新築・リフォームが行われたことを確認するため、完了報告を行うこととしている。このため、平成28、29年度にかけては、事務局において、工事の完了報告の受付等に係る業務が生じる予定であるため、28年度以降も延長要求を行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		



※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック

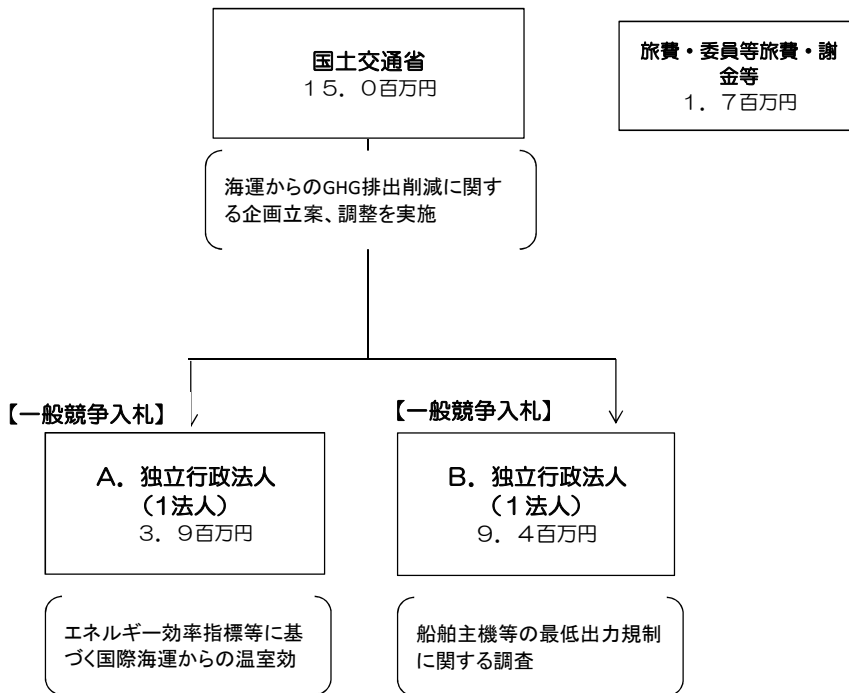
平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策			<b>担当部局庁</b>	海事局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海洋・環境政策課		大谷 雅実	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画			
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海運分野のCO2排出削減に資する経済的手法等の国際基準が策定される予定であることから、世界有数の海運・造船国として、基準策定に関する議論をリードし、海運からのCO2排出削減による地球温暖化防止対策を推進するとともに、我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境を整備する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国際海運からのCO2排出削減については国際海事機関(IMO)においてMARPOL条約付属書改正により確立された船舶の燃費規制制度の対象拡大や経済的手法の検討が進められているところ、基準策定に関する議論をリードし、我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境を整備するため、これら検討されている規制の我が国海事産業への影響分析等を実施する。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	17	17	14	14	
	執行額	-	16	15	-	-	-	
執行率 (%)	-	94%	88%	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境を整備するために我が国の提案をIMOの議論に反映させた件数	IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数	成果実績	件	-	3	4	-
			目標値	件	-	3	4	-
			達成度	%	-	100%	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数	活動実績	件	-	3	4	-	
		当初見込み	件	-	3	4	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	(職員旅費+地球温暖化防止等対策調査費)/(IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数)	単位当たりコスト	百万円	-	5.5	4.2	-	
		計算式	/	-	(2.2 + 14.2) / 3	(2.2 + 14.6) / 4	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1					
	職員旅費	2	2					
	委員等旅費	0	0					
	地球温暖化防止等対策調査費	12	12					
	計	14.1	14.1					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は我が国海事産業が得意とする技術を発揮しやすい環境整備に資する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際基準(条約)策定に係る事業のため、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行っており、競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	最小コストで調査を実施しているため、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査内容は、前年度までの成果及び国際機関での審議状況を考慮して、厳選された課題に限定している。	
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	調査結果を活用し、国際基準策定に関する提案・交渉を実施しており、成果目標に見合った実績を残している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、IMOにおける議論において十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境整備を目指し、IMO等における国際情勢を踏まえて必要な論点を洗い出し、真に必要な調査を行っている。本事業にける調査成果は、国際会議等において有効に活用されている。			
	改善の方向性	今年度は、昨年度までの調査結果をもとに、同程度の予算でさらに大きな成果を引き出すよう努める。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	調査成果について国際会議等でどのように有効活用されるのか把握し、事業実施の効率化を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	所見を踏まえ、国際会議における論点の洗い出し及び本事業の役割整理を通じ、適切且つ効率的な予算執行を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1030
平成25年度	新25-11	平成26年度	072		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究職員	3.9			
計		3.9	計		0
B.(独)海上技術安全研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究施設費	舵模型制作、舵検力計、関連データ(海象・海難事故・AIS航跡)等	4.9			
人件費	研究者及び研究職員	3.3			
その他	一般管理費等	1.2			
計		9.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	エネルギー効率指標等に基づく国際海運からの温室効果ガス削減対策に関する調査	3.9	1	92%

B 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	船舶主機等の最低出力規制に関する調査	9.4	1	90%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

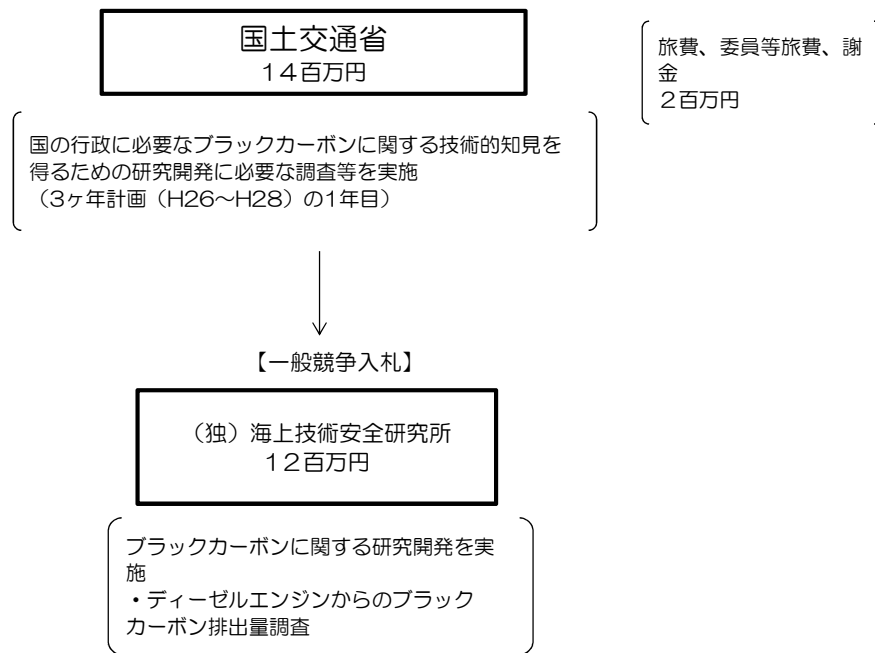
平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	船舶による環境汚染防止のための総合対策			<b>担当部局庁</b>	海事局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	船舶産業課 海洋・環境政策課		課長 大坪新一郎 課長 大谷雅実		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的に懸念されている船舶から排出されるブラックカーボンについて、国際基準策定の議論を我が国環境技術を元に主導することにより、北極海の氷雪の融解等の環境被害拡大防止策の検討に貢献する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	船舶から排出されるブラックカーボンの国際的な議論に対し、我が国の優れた環境対策技術を元に議論を主導するため、船舶から排出されるブラックカーボンの実態や船舶に利用できる既存の陸上等の排出削減技術の把握のための調査等を実施し、合理的な基準策定に向けた検討を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	16	29	35		
	執行額	-	-	14	-	-			
	執行率 (%)	-	-	88%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	28年度	
	船舶から排出されるブラックカーボンの排出基準に関し、我が国が国際的な議論を主導する。	合理的な基準策定に必要なブラックカーボン排出量や最適な計測方法等について知見を得る。	成果実績	件数	-	-	1		
			目標値	-	-	1	1		
			達成度	%	-	-	100%		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	委託調査	活動実績	件	-	-	1			
		当初見込み	件	-	-	1	1		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	X(委託調査に係る経費) / Y(委託調査数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	14	15		
		計算式	/	-	-	14百万円 / 1	29百万円 / 2		
平成27・28年度予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発謝金	0.3	0.3	平成27年度予算と比較し、ブラックカーボンの合理的な基準策定に係る調査要求額の増。					
	技術研究開発調査旅費	3	3						
	技術研究開発委員等旅費	0.1	0.1						
	技術研究開発委託費	13	19						
	技術研究開発調査費	13	13						
計	29.4	35.4							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際的な環境問題に関する取り組みであり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	船舶から排出されるブラックカーボンの国際基準策定に関する事業であるため、国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国際基準策定に関する事業であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札によって委託先を決定した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	委託調査費の水準として妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	研究に必要な委託費と国際会議出席に必要な施策に限定されている。	
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	一般競争入札によって委託先を決定した。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	国際的な議論を主導するに当たって必要なデータを得られた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標に見合った知見が得られた。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した。			
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。			
外部有識者の所見					
毎年の委託調査内容・テーマ、委託先の活動について、もう少し丁寧に記載頂きたい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	外部支出については、効率的な予算執行を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	委託調査内容・テーマ、委託先の活動について丁寧に記載する。 また、真に必要な経費を計上するとともに、競争性の確保を図ることにより効率的な予算執行を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-12	平成26年度	新26-010		



※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A. (独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備・備品費	物品購入	4			
外注費	調査研究に必要な調査・分析	3			
その他	人件費、旅費、消耗品費、一般管理費	5			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	ブラックカーボンに関する調査研究	12	1	99%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		